

萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6134)

公司地址：新北市五股區五股工業區五工六路 72 號
3-4 樓

電 話：(02)2298-8066

萬旭電業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 62
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21
	(六) 重要會計項目之說明	21 ~ 45
	(七) 關係人交易	45 ~ 49
	(八) 質押之資產	49
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	50	
(十二)	其他	50 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	60 ~ 61	
(十四)	部門資訊	61 ~ 62	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002097 號

萬旭電業股份有限公司 公鑒：

前言

萬旭電業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，該等子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 275,969 仟元及新台幣 295,861 仟元，分別占合併資產總額之 14%及 17%；負債總額分別為新台幣 49,441 仟元及新台幣 38,047 仟元，皆占合併負債總額之 5%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台

幣 6,078 仟元、新台幣(2,757)仟元、新台幣(23,644)仟元及新台幣(3,444)仟元，分別占合併綜合損益總額之 8%、20%、(82%)及(6%)；另採用權益法之投資，民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之餘額分別為新台幣 29,376 仟元及新台幣 8,936 仟元，皆占合併資產總額之 1%，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採用權益法之關聯企業損益之份額及其他綜合損益之份額分別為新台幣(5,362)仟元、新台幣(1,862)仟元、新台幣(13,670)仟元及新台幣(5,417)仟元，分別占合併綜合損益總額之(7%)、13%、(47%)及(10%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達萬旭電業股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林柏全

會計師

王菰澤

林柏全
王菰澤



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號
金管證審字第 1110349013 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 2 日

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 表
民 國 114 年 9 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產			114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日			
附註			金 額	%	金 額	%		
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 218,809	11	\$ 280,769	16	\$ 175,382	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		-	-	25	-	182	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		81,525	4	133,645	8	165,047	9
1150	應收票據淨額	六(四)及八	222,708	11	113,387	6	46,990	3
1170	應收帳款淨額	六(四)	702,477	35	486,576	27	540,379	31
1180	應收帳款－關係人淨額	七	14,827	1	13,536	1	40,437	2
1200	其他應收款	七	6,171	-	4,599	-	7,937	-
1220	本期所得稅資產		1,429	-	122	-	72	-
130X	存貨	六(五)	200,921	10	218,900	12	232,828	13
1410	預付款項		17,805	1	24,281	1	19,473	1
1479	其他流動資產－其他		9,210	-	12,574	1	9,364	1
11XX	流動資產合計		1,475,882	73	1,288,414	72	1,238,091	70
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)及八						
	量之金融資產－非流動		222,878	11	202,354	11	203,267	12
1550	採用權益法之投資	六(七)及七	29,376	1	7,426	-	8,936	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	181,485	9	187,981	11	195,888	11
1755	使用權資產	六(九)及八	58,664	3	41,150	2	43,357	2
1780	無形資產	六(十一)	2,831	-	2,831	-	2,831	-
1840	遞延所得稅資產		52,071	3	54,373	3	54,360	3
1930	長期應收票據及款項		1,800	-	3,600	-	4,200	-
1990	其他非流動資產－其他		10,110	-	8,965	1	9,721	1
15XX	非流動資產合計		559,215	27	508,680	28	522,560	30
1XXX	資產總計		\$ 2,035,097	100	\$ 1,797,094	100	\$ 1,760,651	100

(續次頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 表
民 國 114 年 9 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日				
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十二)	\$	193,551	10	\$	146,781	8	\$	112,707	6
2110	應付短期票券			109,407	5		51,208	3		13,864	1
2170	應付帳款			313,659	15		234,569	13		238,931	14
2180	應付帳款－關係人	七		13,508	1		20,468	1		38,127	2
2200	其他應付款	六(十三)及七		265,372	13		125,271	7		120,017	7
2230	本期所得稅負債			3,612	-		3,468	-		2,502	-
2280	租賃負債－流動	七		20,324	1		9,608	1		11,440	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)		-	-		16,541	1		162,567	9
2399	其他流動負債－其他			3,763	-		4,798	-		6,060	-
21XX	流動負債合計			923,196	45		612,712	34		706,215	40
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債			40,346	2		48,350	3		48,199	3
2580	租賃負債－非流動	七		31,541	2		24,814	1		25,859	1
2640	淨確定福利負債－非流動			2,551	-		2,552	-		2,422	-
25XX	非流動負債合計			74,438	4		75,716	4		76,480	4
2XXX	負債總計			997,634	49		688,428	38		782,695	44
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十六)									
3110	普通股股本			818,821	40		811,054	45		742,078	42
資本公積		六(十七)									
3200	資本公積			131,038	6		150,907	8		73,538	4
保留盈餘		六(十八)									
3310	法定盈餘公積			3,150	-		3,150	-		3,150	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)			16,254	1	(12,325)	-	(4,455)	-
其他權益											
3400	其他權益			774	1	(5,004)	-	(3,019)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			970,037	48		947,782	53		811,292	46
36XX	非控制權益	四(三)		67,426	3		160,884	9		166,664	10
3XXX	權益總計			1,037,463	51		1,108,666	62		977,956	56
3X2X	負債及權益總計		\$	2,035,097	100	\$	1,797,094	100	\$	1,760,651	100

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 114 年 及 113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 563,655	100	\$ 461,951	100	\$ 1,377,124	100	\$ 1,158,472	100
5000 營業成本	六(五)								
	(二十四)及七	(425,209)	(75)	(344,416)	(74)	(1,041,042)	(76)	(859,184)	(74)
5900 營業毛利		138,446	25	117,535	26	336,082	24	299,288	26
營業費用	六(二十四)及七								
6100 推銷費用		(45,315)	(8)	(42,748)	(9)	(133,131)	(10)	(110,860)	(10)
6200 管理費用		(37,895)	(7)	(41,096)	(9)	(116,827)	(8)	(116,669)	(10)
6300 研究發展費用		(34,344)	(6)	(25,145)	(6)	(78,133)	(6)	(72,729)	(6)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(602)	-	(820)	-	(639)	-	(1,431)	-
6000 營業費用合計		(118,156)	(21)	(109,809)	(24)	(328,730)	(24)	(301,689)	(26)
6900 營業利益(損失)		20,290	4	7,726	2	7,352	-	(2,401)	-
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	662	-	899	-	2,798	-	3,437	-
7010 其他收入	六(二十一)及七	19,636	3	10,869	2	30,244	2	18,381	2
7020 其他利益及損失	六(二十二)	836	-	10,662	2	(4,440)	-	21,833	2
7050 財務成本	六(二十三)及七	(2,527)	-	(2,374)	-	(6,366)	-	(7,157)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(5,288)	(1)	(1,828)	-	(13,531)	(1)	(5,398)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		13,319	2	18,228	4	8,705	1	31,096	2
7900 稅前淨利		33,609	6	25,954	6	16,057	1	28,695	2
7950 所得稅費用	六(二十五)	(187)	-	(3,994)	(1)	(8,449)	-	(3,958)	-
8200 本期淨利		\$ 33,422	6	\$ 21,960	5	\$ 7,608	1	\$ 24,737	2
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)	\$ 13,906	2	(\$ 26,736)	(6)	\$ 44,917	3	\$ 18,484	2
8310 不重分類至損益之項目總額		13,906	2	(26,736)	(6)	44,917	3	18,484	2
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		31,847	6	(10,977)	(2)	(29,423)	(2)	12,936	1
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目		(74)	-	(34)	-	(139)	-	(19)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十五)	(5,124)	(1)	1,689	-	5,912	-	(1,342)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		26,649	5	(9,322)	(2)	(23,650)	(2)	11,575	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 40,555	7	(\$ 36,058)	(8)	\$ 21,267	1	\$ 30,059	3
8500 本期綜合損益總額		\$ 73,977	13	(\$ 14,098)	(3)	\$ 28,875	2	\$ 54,796	5
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 32,485	6	\$ 21,939	5	\$ 11,284	1	\$ 25,254	2
8620 非控制權益		937	-	21	-	(3,676)	-	(517)	-
合計		\$ 33,422	6	\$ 21,960	5	\$ 7,608	1	\$ 24,737	2
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 66,884	12	(\$ 11,557)	(2)	\$ 32,551	2	\$ 49,103	5
8720 非控制權益		7,093	1	(2,541)	(1)	(3,676)	-	5,693	-
合計		\$ 73,977	13	(\$ 14,098)	(3)	\$ 28,875	2	\$ 54,796	5
每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘		\$ 0.40		\$ 0.30		\$ 0.14		\$ 0.35	
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.40		\$ 0.28		\$ 0.14		\$ 0.34	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張程欽



經理人：張程欽



會計主管：朱紋儀



萬旭電業股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益
資本公積保留盈餘其他權益

附註 普通股股本 發行溢價 面價值差額 實際取得或處分子
公司股權價格與帳
面價值差額 認列對子公司所有
權益變動數 認列對關聯企業股
權淨值變動數 認股權 法定盈餘公積 未分配盈餘
(待彌補虧損) 國外營運機構財
務報表換算之兒
童 透過其他綜合損
益按公允價值衡
量之金融資產未
實現損益 總計 非控制權益 權益總額

113年1月1日至9月30日

113年1月1日餘額		\$ 725,845	\$ 12,197	\$ 1,442	\$ 2,158	\$ -	\$ 39,505	\$ 3,150	(\$ 29,709)	(\$ 46,383)	\$ 19,515	\$ 727,720	\$ 159,739	\$ 887,459
本期淨利(損)		-	-	-	-	-	-	-	25,254	-	-	25,254	(517)	24,737
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,365	18,484	23,849	6,210	30,059
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	25,254	5,365	18,484	49,103	5,693	54,796
可轉換公司債轉換	六(十四)	16,233	24,995	-	-	-	(6,897)	-	-	-	-	34,331	-	34,331
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數		-	-	-	-	138	-	-	-	-	-	138	-	138
非控制權益變動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,232	1,232
113年9月30日餘額		\$ 742,078	\$ 37,192	\$ 1,442	\$ 2,158	\$ 138	\$ 32,608	\$ 3,150	(\$ 4,455)	(\$ 41,018)	\$ 37,999	\$ 811,292	\$ 166,664	\$ 977,956

114年1月1日至9月30日

114年1月1日餘額		\$ 811,054	\$ 143,812	\$ 1,442	\$ 2,158	\$ 195	\$ 3,300	\$ 3,150	(\$ 12,325)	(\$ 42,090)	\$ 37,086	\$ 947,782	\$ 160,884	\$ 1,108,666
本期淨利(損)		-	-	-	-	-	-	-	11,284	-	-	11,284	(3,676)	7,608
本期其他綜合損益	六(六)	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,650)	44,917	21,267	-	21,267
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	11,284	(23,650)	44,917	32,551	(3,676)	28,875
可轉換公司債轉換	六(十四)	7,767	12,138	-	-	-	(3,300)	-	-	-	-	16,605	-	16,605
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	六(二十七)	-	-	(1,442)	-	-	-	-	(10,519)	-	-	(11,961)	(58,327)	(70,288)
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數		-	-	-	-	1,437	-	-	-	-	-	1,437	-	1,437
資本公積彌補虧損	六(十八)	-	(12,325)	-	-	-	-	-	12,325	-	-	-	-	-
資本公積配發現金股利	六(十八)	-	(16,377)	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,377)	-	(16,377)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權 益工具	六(六)	-	-	-	-	-	-	-	15,489	-	(15,489)	-	-	-
非控制權益變動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,455)	(31,455)
114年9月30日餘額		\$ 818,821	\$ 127,248	\$ -	\$ 2,158	\$ 1,632	\$ -	\$ 3,150	\$ 16,254	(\$ 65,740)	\$ 66,514	\$ 970,037	\$ 67,426	\$ 1,037,463

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張程欽

程張
欽

經理人：張程欽

程張
欽

會計主管：朱紋儀

朱紋
儀


 萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨利	\$ 16,057	\$ 28,695
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十四) 59,064	51,533
預期信用減損損失	十二(二) 639	1,431
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失(利益)	六(二)(二十二) 19 (196)
利息費用	六(二十三) 6,366	7,157
利息收入	六(二十) (2,798) (3,437)
股利收入	六(二十一) (13,112) (5,209)
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(七) 13,531	5,398
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十二) 2,024 (251)
處分投資利益	六(二十二) (5,510) (17,326)
租賃修改利益	六(二十二) - (90)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(109,321) (27,474)
應收帳款	(216,540) (242,725)
應收帳款－關係人	(1,291) (35,048)
其他應收款	(2,089) (3,427)
存貨	17,098 (40,865)
預付款項	6,476 (3,912)
其他流動資產－其他	(2,036) (3,738)
長期應收票據及款項	1,800	1,800
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	- (626)
應付帳款	80,032	145,946
應付帳款－關係人	(6,708)	26,103
其他應付款	162,548	27,413
其他流動負債－其他	(17,318) (12,482)
淨確定福利負債－非流動	(1) (1,100)
營運產生之現金流出	(11,070) (102,430)
收取之利息	1,515	3,437
收取之股利	13,112	5,209
支付之利息	(6,331) (4,102)
退還之所得稅	3,901	-
支付之所得稅	(13,029) (2,636)
營業活動之淨現金流出	(11,902) (100,522)

(續次頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 29,155)	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	81,275	5,760
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(40,446)	(36,484)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 六(六)	64,839	-
取得採用權益法之投資 六(七)	(15,935)	(10,000)
處分子公司	(31,352)	-
取得不動產、廠房及設備 六(二十八)	(55,789)	(22,922)
處分不動產、廠房及設備 六(二十八)	7,559	3,635
其他非流動資產(增加)減少	(1,165)	3,765
投資活動之淨現金流出	(20,169)	(56,246)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款淨增加 六(二十九)	52,160	31,125
應付短期票券淨增加 六(二十九)	61,233	13,864
租賃本金償還 六(二十九)	(13,854)	(12,048)
與非控制權益交易 六(二十七)	(70,288)	1,232
發放現金股利 六(十八)	(16,377)	-
籌資活動之淨現金流入	12,874	34,173
匯率影響數	(42,763)	25,043
本期現金及約當現金減少數	(61,960)	(97,552)
期初現金及約當現金餘額	280,769	272,934
期末現金及約當現金餘額	\$ 218,809	\$ 175,382

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張程欽



經理人：張程欽



會計主管：朱紋儀



萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報告表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

萬旭電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 76 年 6 月 4 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為銷售電子零配件、電腦及周邊產品與極細同軸線組生產及銷售等。本公司股票自民國 91 年 1 月 8 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	53.29%	53.29%	53.29%	註一
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	轉投資控股公司	100%	100%	100%	
萬旭電業股份有限公司	數據科技股份有限公司 (數據科技)	電輔車組裝、相關材料買賣及三電系統整合	25.54%	35.17%	35.17%	註一及二
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	極細同軸線組生產及銷售(主要產品天線、醫療線、車用線、電子產品內外部線及SMT模組)	100%	87.26%	87.26%	註三
萬旭電業股份有限公司	毫米波科技股份有限公司 (毫米波科技)	毫米波雷達模組及雷達演算法設計與開發	31.90%	32.12%	32.12%	註一及四
萬旭電業股份有限公司	Draco Electronics, LLC	電子產品內外部配線	60%	60%	60%	註一

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
萬旭電業股份有限公司	TOP BEN LLC	房地產租賃	-	100%	-	註五
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司(虎門萬旭)	生產電子產品內外部配線、醫療線及車用線	100%	100%	100%	註一
蘇州萬旭電子元件有限公司	蘇州萬旭光電通信有限公司(蘇州光電)	SMT產品加工及組裝	100%	100%	100%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司(偉程電子)	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	
蘇州萬旭電子元件有限公司	蘇州萬盈新能源科技有限公司(蘇州萬盈)	新能源汽車電附件充電連接裝置之設計與開發及銷售	-	57.14%	57.14%	註一及八
Bright Master Co., Ltd.	泰萬旭電子元件有限公司(泰萬旭)	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	99%	99%	100%	註一及六
Bright Master Co., Ltd.	越南萬旭電子元件有限公司(越南萬旭)	極細同軸線組生產及銷售(主要產品天線、醫療線、車用線、電子產品內外部線)	100%	100%	100%	註一
泰萬旭電子元件有限公司	Wanyin (Thailand) Co., Ltd.	新能源汽車電附件充電連接裝置之設計與開發及銷售	50%	50%	50%	註一及七

註一：列入民國114年1月1日至9月30日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、數據科技、Draco Electronics, LLC、虎門萬旭、蘇州萬盈、泰萬旭、越南萬旭、Wanyin (Thailand) Co., Ltd. 及 TOP BEN LLC)及民國113年1月1日至9月30日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、數據科技、毫米波科技、Draco Electronics, LLC、虎門萬旭、蘇州萬盈、泰萬旭、越南萬旭、Wanyin (Thailand) Co., Ltd. 及 TOP BEN LLC)，係依其自編未經會計師核閱之財務報表所編製。

註二：本集團於民國 114 年 1 月 2 日未參與認購數據科技股份有限公司現金增資，持股比例下降為 26.42%，因其他大股東(非為關係人)持股超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制力，僅具重大影響力，並自該日起，該公司非為合併財務報告之編製個體。後本集團分別於民國 114 年 1 月 10 日及民國 114 年 6 月 1 日未依持股比例認購數據科技股份有限公司現金增資計\$8,984 及\$6,951，增資後持股比例計 25.54%。

註三：本集團於民國 114 年 3 月向非控制權益買回蘇州萬旭 12.74%之股權，持股比例變更為 100%，與非控制權益之交易請詳附註六(二十七)。

註四：本集團於民國 113 年 3 月未依持股比例認購毫米波科技股份有限公司現金增資計\$10,000，增資後持股比例計 32.86%，因其他大股東(非為關係人)持股超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制力，僅具重大影響力，並自該日起，該公司非為合併財務報告之編製個體。後於民國 113 年 6 月該公司員工執行員工認股權，本集團持股比例變更為 32.12%；後再於民國 114 年 6 月該公司員工執行員工認股權，本集團持股比例變更為 31.90%。

註五：該公司係於民國 113 年 9 月設立，後於民國 114 年 3 月將投資款退回股東，並自該日起，該公司非為合併財務報告之編製個體。

註六：本集團於民國 113 年 10 月及 11 月未依持股比例認購泰萬旭電子元件有限公司現金增資計\$1,269，增資後持股比例計 99%。

註七：該公司係於民國 113 年 4 月設立，雖持股比例未超過 50%，惟可控制該公司之財務、營運及人事方針，故納入合併財務報告之編製個體。

註八：蘇州萬盈業已於民國 114 年 9 月完成清算程序。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$67,426、\$160,884 及 \$166,664，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		114年9月30日		113年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
萬旭電業(香港) 有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 45,006	46.71%	\$ 55,590	46.71%	
蘇州萬旭電子 元件有限公司 (蘇州電子)	中國	-	-	56,390	12.74%	註一
數據科技股份 有限公司 (數據科技)	台灣	-	-	23,650	64.83%	註二

子公司名稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		113年9月30日		
		金額	持股百分比	
萬旭電業(香港) 有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 53,915	46.71%	
蘇州萬旭電子 元件有限公司 (蘇州電子)	中國	55,953	12.74%	
數據科技股份 有限公司 (數據科技)	台灣	29,620	64.83%	

註一：本集團於民國 114 年 3 月向非控制權益買回蘇州萬旭 12.74%之股權，持股比例變更為 100%，與非控制權益之交易請詳附註六(二十七)。

註二：本集團於民國 114 年 1 月 2 日未參與認購數據科技股份有限公司現金增資，持股比例下降為 26.42%，因其他大股東(非為關係人)持股超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制力，僅具重大影響力，並自該日起，該公司非為合併財務報告之編製個體。後本集團分別於民國 114 年 1 月 10 日及民國 114 年 6 月 1 日未依持股比例認購數據科技股份有限公司現金增資計 \$8,984 及 \$6,951，增資後持股比例計 25.54%。

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	香港萬旭		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 41,488	\$ 47,917	\$ 51,522
非流動資產	55,829	78,510	77,266
流動負債	(960)	(7,417)	(13,363)
淨資產總額	<u>\$ 96,357</u>	<u>\$ 119,010</u>	<u>\$ 115,425</u>

	蘇州電子	
	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 853,912	\$ 785,767
非流動資產	149,746	159,227
流動負債	(519,853)	(465,544)
非流動負債	(41,187)	(40,255)
淨資產總額	<u>\$ 442,618</u>	<u>\$ 439,195</u>

	數據科技	
	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 42,588	\$ 53,376
非流動資產	387	269
流動負債	(6,495)	(7,956)
淨資產總額	<u>\$ 36,480</u>	<u>\$ 45,689</u>

綜合損益表

	香港萬旭	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ —	\$ 12,475
稅前淨利	355	1,750
所得稅費用	16	(44)
本期淨利	371	1,706
其他綜合損益(稅後淨額)	4,243	3,180
本期綜合損益總額	<u>\$ 4,614</u>	<u>\$ 4,886</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 2,282</u>

香港萬旭		
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ 33,357
稅前淨(損)利	(10,523)	1,006
所得稅費用	(769)	(44)
本期淨(損)利	(11,292)	962
其他綜合損益(稅後淨額)	(6,683)	(1,139)
本期綜合損益總額	(\$ 17,975)	(\$ 177)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 8,396)	(\$ 83)

蘇州電子		
	113年7月1日至9月30日	
收入	\$ 364,529	
稅前淨利	32,436	
所得稅費用	(2,457)	
本期淨利	29,979	
其他綜合損益(稅後淨額)	8,973	
本期綜合損益總額	\$ 38,952	
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 4,963	

蘇州電子		
	114年1月1日至3月31日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 275,876	\$ 902,724
稅前淨利	7,737	62,421
所得稅費用	(1,996)	(2,457)
本期淨利	5,741	59,964
其他綜合損益(稅後淨額)	9,468	(1,551)
本期綜合損益總額	\$ 15,209	\$ 58,413
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 1,938	\$ 7,442

數據科技		
	113年7月1日至9月30日	
收入	\$ 74	
稅前淨損	(6,511)	
所得稅費用	-	
本期淨損	(\$ 6,511)	
本期綜合損益總額	(\$ 6,511)	
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 4,221)	

	數據科技
	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 322
稅前淨損	(15,774)
所得稅費用	-
本期淨損	(\$ 15,774)
本期綜合損益總額	(\$ 15,774)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 10,226)

現金流量表

	香港萬旭	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 8,434	(\$ 2,977)
投資活動之淨現金(流出)流入	(54)	6,770
匯率變動對現金及約當現金之影響	(6,683)	(1,139)
本期現金及約當現金增加數	1,697	2,654
期初現金及約當現金餘額	7,920	5,050
期末現金及約當現金餘額	\$ 9,617	\$ 7,704

	蘇州電子	
	114年1月1日至3月31日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 33,915)	(\$ 38,345)
投資活動之淨現金流出	(1,589)	(5,257)
籌資活動之淨現金流入	(25,041)	22,943
匯率變動對現金及約當現金之影響	9,468	(1,551)
本期現金及約當現金減少數	(51,077)	(22,210)
期初現金及約當現金餘額	115,925	58,686
期末現金及約當現金餘額	\$ 64,848	\$ 36,476

	數據科技
	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 15,408)
投資活動之淨現金流出	(294)
本期現金及約當現金減少數	(15,702)
期初現金及約當現金餘額	61,073
期末現金及約當現金餘額	\$ 45,371

(四) 員工福利

退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 974	\$ 1,045	\$ 768
支票存款及活期存款	208,820	202,397	174,614
定期存款	9,015	77,327	-
	<u>\$ 218,809</u>	<u>\$ 280,769</u>	<u>\$ 175,382</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
衍生工具－	\$ -	\$ 72	\$ 710
可轉換公司債買回權			
評價調整	-	(47)	(528)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 182</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
衍生工具	\$ <u>-</u>	\$ <u>196</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產		
衍生工具	(\$ <u>19</u>)	\$ <u>196</u>

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二（二）。

（三）按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
定期存款	\$ 81,142	\$ 133,262	\$ 99,022
質押定期存款	-	-	65,391
受限制銀行存款	383	383	634
	<u>\$ 81,525</u>	<u>\$ 133,645</u>	<u>\$ 165,047</u>

1. 定期存款係存款期間逾三個月之銀行定期存款。

2. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ <u>606</u>	\$ <u>739</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ <u>1,994</u>	\$ <u>2,445</u>

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$81,525、\$133,645 及 \$165,047。

4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

5. 有關本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形，請詳附註八。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 222,708	\$ 113,387	\$ 46,990
應收帳款	\$ 705,245	\$ 488,779	\$ 543,043
減：備抵損失	(2,768)	(2,203)	(2,664)
	\$ 702,477	\$ 486,576	\$ 540,379
應收帳款-關係人	\$ 14,827	\$ 13,536	\$ 40,437

1. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$709,605	\$222,708	\$493,575	\$113,387	\$568,235	\$ 46,990
逾期30天內	8,157	-	7,082	-	12,065	-
逾期31-60天	1,341	-	695	-	1,659	-
逾期61-90天	100	-	567	-	932	-
逾期91天以上	869	-	396	-	589	-
	<u>\$720,072</u>	<u>\$222,708</u>	<u>\$502,315</u>	<u>\$113,387</u>	<u>\$583,480</u>	<u>\$ 46,990</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收票據及帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額及備抵損失分別為\$326,875 及\$3,100。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款(含關係人)於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額即為帳面金額。
- 民國 114 年 9 月 30 日，本集團計有\$132,504 之應收票據貼現在外，若發票人到期拒絕付款，本集團負有清償義務，惟在一般情況下，本集團不預期發票人會拒絕付款。本集團因應收票據貼現所產生之負債列報為其他應付款項下。
- 以應收票據提供擔保之情形，請詳附註八。
- 相關應收票據及帳款(含關係人)信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 134,436	(\$ 41,793)	\$ 92,643
在製品	33,946	(2,037)	31,909
製成品	87,777	(11,408)	76,369
	<u>\$ 256,159</u>	<u>(\$ 55,238)</u>	<u>\$ 200,921</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 149,375	(\$ 51,550)	\$ 97,825
在製品	33,134	(2,329)	30,805
製成品	104,551	(14,281)	90,270
	<u>\$ 287,060</u>	<u>(\$ 68,160)</u>	<u>\$ 218,900</u>
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 174,723	(\$ 59,457)	\$ 115,266
在製品	42,156	(1,846)	40,310
製成品	93,881	(16,629)	77,252
	<u>\$ 310,760</u>	<u>(\$ 77,932)</u>	<u>\$ 232,828</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 430,114	\$ 345,612
報廢損失	3,039	2,028
回升利益(註)	(7,329)	(3,119)
出售下腳收入	(675)	(253)
盤虧	60	148
	<u>\$ 425,209</u>	<u>\$ 344,416</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,042,921	\$ 857,172
報廢損失	9,593	9,706
回升利益(註)	(9,805)	(6,325)
出售下腳收入	(1,727)	(1,518)
盤虧	60	149
	<u>\$ 1,041,042</u>	<u>\$ 859,184</u>

註：民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生之回升利益主係本集團積極處理呆滯存貨所致。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 133,517	\$ 125,922	\$ 125,922
非上市、上櫃、興櫃股票	22,847	39,346	39,346
	156,364	165,268	165,268
評價調整	66,514	37,086	37,999
	<u>\$ 222,878</u>	<u>\$ 202,354</u>	<u>\$ 203,267</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之公允價值分別為\$222,878、\$202,354 及\$203,267。
2. 本集團於民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公司營運規劃考量，出售公允價值為\$64,839 之權益工具投資，累積處分利益為\$15,489。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 13,906	(\$ 26,736)
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ 15,489	\$ -
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	\$ 13,112	\$ 5,209

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 44,917	\$ 18,484
累積利益因除列轉列保留盈餘	\$ 15,489	\$ -
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	\$ 13,112	\$ 5,209

3. 有關本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形，請詳附註八。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(七)採用權益法之投資-關聯企業

1. 明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
蘇州久航電纜科技有限公司 (蘇州久航)	\$ 6,264	\$ 4,518	\$ 4,313
毫米波科技股份有限公司 (毫米波科技)	-	2,908	4,623
數據科技股份有限公司 (數據科技)	23,112	-	-
	<u>\$ 29,376</u>	<u>\$ 7,426</u>	<u>\$ 8,936</u>

2. 採用權益法認列之關聯企業損益之份額：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
蘇州久航	\$ 303 (\$ 11)	
毫米波科技	(16) (1,817)	
數據科技	(5,575) -	
	<u>(\$ 5,288)</u>	<u>(\$ 1,828)</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
蘇州久航	\$ 1,978 \$ 117	
毫米波科技	(3,001) (5,515)	
數據科技	(12,508) -	
	<u>(\$ 13,531)</u>	<u>(\$ 5,398)</u>

本集團對毫米波之損失份額等於本集團在毫米波之權益，故本集團停止認列進一步損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。民國 114 年第三季未認列損失份額為\$1,578。

3. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量	
		114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日		方法	說明
蘇州久航	中國	25%	25%	25%	持有20%以上表決權	權益法	
毫米波科技	台灣	31.90%	32.12%	32.12%	持有20%以上表決權	權益法	註1
數據科技	台灣	25.54%	-	-	持有20%以上表決權	權益法	註2

註 1：本集團於民國 113 年 3 月未依持股比例認購毫米波科技股份有限公司現金增資計\$10,000，增資後持股比例計 32.86%，因其他大股東（非為關係人）持股超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制力，僅具重大影響力，並自該日起，該公司非為合併財務報告之編製個體。後於民國 113 年 6 月該公司員工執行員工認股權，本集團持股比例變更為 32.12%；後再於民國 114 年 6 月該公司員工執行員工認股權，本集團持股比例變更為 31.90%。

註 2：本集團於民國 114 年 1 月 2 日未參與認購數據科技股份有限公司現金增資，持股比例下降為 26.42%，因其他大股東（非為關係人）持股超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制力，僅具重大影響力，並自該日起，該公司非為合併財務報告之編製個體。後本集團分別於民國 114 年 1 月 10 日及民國 114 年 6 月 1 日未依持股比例認購數據科技股份有限公司現金增資計\$8,984 及\$6,951，增資後持股比例計 25.54%。

4. 本集團持有之採用權益法之投資，係依據被投資公司同期間自編財務報表評價認列。

(八) 不動產、廠房及設備

114年								
	<u>房屋及建築</u>		<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>租賃改良物</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合計</u>
	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>						
1月1日								
成本	\$ 205,838	\$ 87,356	\$ 547,931	\$ 3,258	\$ 44,632	\$ 231,755	\$ 15,444	\$ 1,136,214
累計折舊及減損	(179,239)	(67,482)	(474,373)	(2,414)	(33,525)	(191,200)	-	(948,233)
	<u>\$ 26,599</u>	<u>\$ 19,874</u>	<u>\$ 73,558</u>	<u>\$ 844</u>	<u>\$ 11,107</u>	<u>\$ 40,555</u>	<u>\$ 15,444</u>	<u>\$ 187,981</u>
1月1日	\$ 26,599	\$ 19,874	\$ 73,558	\$ 844	\$ 11,107	\$ 40,555	\$ 15,444	\$ 187,981
增添	745	-	5,582	125	3,137	6,966	38,406	54,961
處分	-	-	(1,182)	(75)	-	(6,526)	-	(7,783)
重分類(註1)	-	-	13,818	606	-	1,909	(19,264)	(2,931)
折舊費用	(7,555)	(2,843)	(19,393)	(124)	(3,822)	(9,319)	-	(43,056)
淨兌換差額	(1,158)	(888)	(3,058)	(213)	(301)	(1,338)	(731)	(7,687)
9月30日	<u>\$ 18,631</u>	<u>\$ 16,143</u>	<u>\$ 69,325</u>	<u>\$ 1,163</u>	<u>\$ 10,121</u>	<u>\$ 32,247</u>	<u>\$ 33,855</u>	<u>\$ 181,485</u>
9月30日								
成本	\$ 196,051	\$ 83,318	\$ 526,730	\$ 1,977	\$ 46,559	\$ 208,620	\$ 33,855	\$ 1,097,110
累計折舊及減損	(177,420)	(67,175)	(457,405)	(814)	(36,438)	(176,373)	-	(915,625)
	<u>\$ 18,631</u>	<u>\$ 16,143</u>	<u>\$ 69,325</u>	<u>\$ 1,163</u>	<u>\$ 10,121</u>	<u>\$ 32,247</u>	<u>\$ 33,855</u>	<u>\$ 181,485</u>

		113年									
		房屋及建築		機器設備		運輸設備	租賃改良物	其他設備		未完工程	合計
		供自用	供租賃	供自用	供租賃			供自用	供租賃	及待驗設備	
1月1日											
成本		\$ 209,705	\$ 84,410	\$ 521,082	\$ 11,253	\$ 4,881	\$ 47,113	\$ 233,607	\$ 700	\$ 10,771	\$ 1,123,522
累計折舊及減損		(172,215)	(61,408)	(449,798)	(5,990)	(3,185)	(30,826)	(187,879)	(262)	-	(911,563)
		<u>\$ 37,490</u>	<u>\$ 23,002</u>	<u>\$ 71,284</u>	<u>\$ 5,263</u>	<u>\$ 1,696</u>	<u>\$ 16,287</u>	<u>\$ 45,728</u>	<u>\$ 438</u>	<u>\$ 10,771</u>	<u>\$ 211,959</u>
1月1日		\$ 37,490	\$ 23,002	\$ 71,284	\$ 5,263	\$ 1,696	\$ 16,287	\$ 45,728	\$ 438	\$ 10,771	\$ 211,959
增添		-	-	11,085	-	251	-	5,191	-	6,473	23,000
處分		-	-	(852)	-	(482)	(128)	(1,330)	-	-	(2,792)
重分類(註1)		-	-	7,960	(4,876)	481	-	607	(417)	(6,846)	(3,091)
折舊費用		(9,460)	(2,925)	(13,613)	(528)	(389)	(4,134)	(9,055)	(32)	-	(40,136)
淨兌換差額		<u>1,529</u>	<u>989</u>	<u>2,335</u>	<u>141</u>	<u>54</u>	<u>258</u>	<u>1,184</u>	<u>11</u>	<u>447</u>	<u>6,948</u>
9月30日		<u>\$ 29,559</u>	<u>\$ 21,066</u>	<u>\$ 78,199</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,611</u>	<u>\$ 12,283</u>	<u>\$ 42,325</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,845</u>	<u>\$ 195,888</u>
9月30日											
成本		\$ 206,229	\$ 88,234	\$ 553,190	\$ -	\$ 4,775	\$ 44,725	\$ 234,097	\$ -	\$ 10,845	\$ 1,142,095
累計折舊及減損		(176,670)	(67,168)	(474,991)	-	(3,164)	(32,442)	(191,772)	-	-	(946,207)
		<u>\$ 29,559</u>	<u>\$ 21,066</u>	<u>\$ 78,199</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,611</u>	<u>\$ 12,283</u>	<u>\$ 42,325</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,845</u>	<u>\$ 195,888</u>

註 1：民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重分類係轉出至存貨及其他非流動資產。

註 2：以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋、機器設備、辦公設備及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之部分土地、房屋及機器設備之租賃期間不超過 12 個月及承租屬低價值之標的資產為辦公設備。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

114年9月30日			
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 11,567	(\$ 5,024)	\$ 6,543
房屋	90,414	(50,268)	40,146
機器設備	14,056	(3,895)	10,161
運輸設備	2,510	(696)	1,814
	<u>\$ 118,547</u>	<u>(\$ 59,883)</u>	<u>\$ 58,664</u>
113年12月31日			
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 9,171	(\$ 2,037)	\$ 7,134
房屋	82,956	(49,997)	32,959
運輸設備	2,417	(1,360)	1,057
	<u>\$ 94,544</u>	<u>(\$ 53,394)</u>	<u>\$ 41,150</u>
113年9月30日			
	成本	累計折舊	帳面金額
土地	\$ 9,202	(\$ 1,946)	\$ 7,256
房屋	89,584	(54,703)	34,881
運輸設備	2,417	(1,197)	1,220
	<u>\$ 101,203</u>	<u>(\$ 57,846)</u>	<u>\$ 43,357</u>
114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	折舊費用		折舊費用
土地	\$ 245	\$	251
房屋	11,350		10,633
機器設備	3,940		-
運輸設備	473		513
	<u>\$ 16,008</u>	<u>\$</u>	<u>11,397</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$35,226 及\$1,279。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 565	\$ 340
屬短期租賃合約之費用	804	863
屬低價值資產租賃之費用	24	27
租賃修改利益	-	4
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,853	\$ 1,115
屬短期租賃合約之費用	2,304	2,466
屬低價值資產租賃之費用	72	75
租賃修改利益	-	90

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$18,083 及\$15,704。

7. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物、機器設備及其他設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 8 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人須提供殘值保證。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$1,620、\$1,708、\$5,171 及\$6,017 之租金收入，其中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不超過1年	\$ 4,087	\$ 6,238	\$ 6,286
超過1年但不超過5年	82	2,706	4,266
	<u>\$ 4,169</u>	<u>\$ 8,944</u>	<u>\$ 10,552</u>

(十一) 無形資產

	114年		
	商譽	客戶關係	合計
1月1日(即9月30日)			
成本	\$ 19,725	\$ 6,916	\$ 26,641
累計攤銷及減損	(16,894)	(6,916)	(23,810)
	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,831</u>
	113年		
	商譽	客戶關係	合計
1月1日			
成本	\$ 21,039	\$ 6,916	\$ 27,955
累計攤銷及減損	(16,894)	(6,916)	(23,810)
	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,145</u>
1月1日	\$ 4,145	\$ -	\$ 4,145
處分	(1,314)	-	(1,314)
9月30日	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,831</u>
9月30日			
成本	\$ 19,725	\$ 6,916	\$ 26,641
累計攤銷及減損	(16,894)	(6,916)	(23,810)
	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,831</u>

1. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
配線事業	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ 2,831</u>

2. 商譽分攤至本集團所辨認之現金產生單位，可回收金額依據使用價值評估，係依據四至五年度稅前現金流量預測計算。

3. 管理階層根據以前績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率係參酌產業報告之預測及該現金產生單位未來預估營運規模而決定。所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十二) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 85,420	2.60%~2.80%	不動產、廠房及設備及使用權資產
信用借款	108,131	1.96%~5.18%	-
	<u>\$ 193,551</u>		
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 132,101	2.80%~3.20%	不動產、廠房及設備及使用權資產
信用借款	14,680	1.96%	-
	<u>\$ 146,781</u>		
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 90,907	2.85%~3.80%	不動產、廠房及設備及使用權資產
信用借款	21,800	1.90%~1.97%	-
	<u>\$ 112,707</u>		

於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$1,481、\$691、\$3,537 及 \$2,126。

(十三) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據貼現款	\$ 132,504	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	70,296	73,046	71,347
應付加工費	25,694	23,540	25,163
應付勞務費	2,794	5,429	4,238
應付設備款	2,206	3,034	2,081
其他	31,878	20,222	17,188
	<u>\$ 265,372</u>	<u>\$ 125,271</u>	<u>\$ 120,017</u>

(十四) 應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付公司債	\$ -	\$ 16,700	\$ 165,000
減：應付公司債折價	-	(159)	(2,433)
	-	16,541	162,567
減：一年內到期之公司債	-	(16,541)	(162,567)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司於民國 111 年 6 月 14 日發行國內第二次有擔保轉換公司債(以下簡稱第二次可轉換債)，發行總額計\$200,000，依面額之 116%發行，主要發行條件如下：
 - (1)發行期間：3 年，自民國 111 年 6 月 14 日至民國 114 年 6 月 14 日到期。
 - (2)票面利率：固定年利率 0%。
 - (3)償還方式：

除本公司已提前贖回、買回並註銷或第二次可轉換債持有人行使轉換權外，本第二次可轉換債於到期日，將由本公司按本第二次可轉換債面額以現金一次償還。
 - (4)轉換期間：

除本第二次可轉換債已被提前贖回或買回，或法令規定及受託契約另行約定之停止過戶期間外，於本第二次可轉換債發行滿三個月之翌日起，第二次可轉換債持有人得向本公司請求將本第二次可轉換債轉換為本公司之普通股。
 - (5)轉換價格：

本第二次可轉換債之轉換價格為參考價格之 102%，即新台幣 21.5 元。參考價格係取本公司所訂定之基準日前一個營業日、三個營業日及五個營業日本公司普通股於證券櫃檯買賣中心當日收盤價之簡單算術平均數擇一。
 - (6)買回權：

本公司於下列情況，得提前贖回本第二次可轉換債：

 - A. 在發行屆滿三個月之翌日起至發行期間屆滿前四十日止，如本公司普通股在證券櫃檯買賣中心之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%時，本公司得按債券面額以現金贖回本第二次可轉換債。
 - B. 在發行屆滿三個月之翌日起至發行期間屆滿前四十日止，如本第二次可轉換債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得按債券面額以現金贖回本第二次可轉換債。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$39,525。另嵌入之買回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。

3. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本轉換公司債面額計\$16,700 已轉換為普通股 776,723 股，轉換價格為每股新台幣 21.5 元，業已完成變更登記。
4. 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本轉換公司債面額計\$34,900 已轉換為普通股 1,623,241 股，轉換價格為每股新台幣 21.5 元，業已完成變更登記。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$37、\$40、\$109 及\$121。
- (3) 本公司於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$161。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 有關大陸子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5,948、\$6,496、\$18,479 及\$19,228。

(十六)股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,500,000，實收資本額為\$818,821，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	114年	113年
1月1日	81,105	72,585
可轉換公司債轉換	777	1,623
9月30日	81,882	74,208

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日已發行之股本中計 5,000 仟股係本公司於民國 109 年辦理之私募普通股，本次私募普通股之權利義務與已發行之原有股份相同。另依證券交易法之規定，本公司私募之股票於交付日起三年內，除依證券交易法第四十三條之八規定之轉讓條件外，餘不得再賣出。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限，另視公司營運需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘，由董事會併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分派議案提請股東會決議，分派金額以不超過當年度稅後盈餘 75%為原則。
2. 本公司股利政策，分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但每股現金股利低於 0.1 元時，得改以股票股利發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司於民國 113 年 6 月 13 日經股東會決議通過民國 112 年度虧損撥補議案。

6. 本公司於民國 114 年 6 月 3 日經股東會決議通過民國 113 年度虧損撥補議案，以資本公積\$12,325 彌補虧損。

7. 本公司於民國 114 年 6 月 3 日經股東會決議通過以超過面額發行普通股溢價之資本公積配發現金\$16,377，每股配發新台幣 0.2 元。

(十九) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 563,655	\$ 461,951
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 1,377,124	\$ 1,158,472

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

114年7月1日至9月30日	視訊安控	儲能工控	車用電子	醫療產品	其他	合計
部門收入	\$ 48,445	\$ 272,438	\$ 148,443	\$ 35,095	\$ 59,234	\$ 563,655
收入認列時點						
於某一時點認列之收入	\$ 48,445	\$ 272,438	\$ 148,443	\$ 35,095	\$ 59,234	\$ 563,655
113年7月1日至9月30日	視訊安控	儲能工控	車用電子	醫療產品	其他	合計
部門收入	\$ 70,102	\$ 164,887	\$ 137,176	\$ 34,452	\$ 55,334	\$ 461,951
收入認列時點						
於某一時點認列之收入	\$ 70,102	\$ 164,887	\$ 137,176	\$ 34,452	\$ 55,334	\$ 461,951
114年1月1日至9月30日	視訊安控	儲能工控	車用電子	醫療產品	其他	合計
部門收入	\$ 141,469	\$ 571,188	\$ 397,462	\$ 94,037	\$ 172,968	\$ 1,377,124
收入認列時點						
於某一時點認列之收入	\$ 141,469	\$ 571,188	\$ 397,462	\$ 94,037	\$ 172,968	\$ 1,377,124
113年1月1日至9月30日	視訊安控	儲能工控	車用電子	醫療產品	其他	合計
部門收入	\$ 195,773	\$ 396,546	\$ 295,668	\$ 92,181	\$ 178,304	\$ 1,158,472
收入認列時點						
於某一時點認列之收入	\$ 195,773	\$ 396,546	\$ 295,668	\$ 92,181	\$ 178,304	\$ 1,158,472

(二十) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 606	\$ 739
利息收入		
銀行存款利息	55	158
其他利息收入	1	2
	<u>\$ 662</u>	<u>\$ 899</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 1,994	\$ 2,445
利息收入		
銀行存款利息	800	988
其他利息收入	4	4
	<u>\$ 2,798</u>	<u>\$ 3,437</u>

(二十一) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 1,620	\$ 1,708
股利收入	13,112	5,209
政府補助收入	381	2,514
賠償收入	1,769	37
服務支援收入	393	354
其他收入	2,361	1,047
	<u>\$ 19,636</u>	<u>\$ 10,869</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 5,171	\$ 6,017
股利收入	13,112	5,209
政府補助收入	381	2,577
賠償收入	3,045	704
服務支援收入	1,102	2,297
其他收入	7,433	1,577
	<u>\$ 30,244</u>	<u>\$ 18,381</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益(損失)	\$ 578	(\$ 3,945)
處分投資利益	-	16,355
處分及報廢不動產、廠房 及設備利益(損失)	117	(1,094)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	-	196
租賃修改利益	-	4
其他利益(損失)	141	(854)
	<u>\$ 836</u>	<u>\$ 10,662</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	(\$ 6,834)	\$ 5,396
處分投資利益	5,510	17,326
處分及報廢不動產、廠房 及設備(損失)利益	(2,024)	251
透過損益按公允價值衡量 之金融資產(損失)利益	(19)	196
租賃修改利益	-	90
其他損失	(1,073)	(1,426)
	<u>(\$ 4,440)</u>	<u>\$ 21,833</u>

(二十三) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 1,481	\$ 691
租賃負債	565	340
可轉換公司債	-	1,013
其他財務費用	481	330
	<u>\$ 2,527</u>	<u>\$ 2,374</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 3,537	\$ 2,126
租賃負債	1,853	1,115
可轉換公司債	70	3,065
其他財務費用	906	851
	<u>\$ 6,366</u>	<u>\$ 7,157</u>

(二十四)員工福利及折舊費用

功能別 性質別	114年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 51,132	\$ 50,662	\$ 101,794
勞健保費用	608	1,545	2,153
退休金費用	3,978	2,007	5,985
其他用人費用	7,723	4,270	11,993
折舊費用	11,452	9,750	21,202

功能別 性質別	113年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 50,966	\$ 57,400	\$ 108,366
勞健保費用	612	1,970	2,582
退休金費用	4,447	2,089	6,536
其他用人費用	7,044	3,342	10,386
折舊費用	6,057	10,454	16,511

功能別 性質別	114年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 141,794	\$ 160,389	\$ 302,183
勞健保費用	1,833	4,842	6,675
退休金費用	12,598	5,990	18,588
其他用人費用	22,890	9,973	32,863
折舊費用	29,181	29,883	59,064

功能別 性質別	113年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 142,412	\$ 152,255	\$ 294,667
勞健保費用	1,833	5,919	7,752
退休金費用	13,272	6,077	19,349
其他用人費用	20,366	8,734	29,100
折舊費用	17,717	33,816	51,533

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利彌補累積虧損後，如尚有餘額，應以稅前利益扣除分派員工及董事酬勞前之利益提撥 2%至 5%為員工酬勞，提撥不高於 2%為董事酬勞。前述員工酬勞比例中，應包括至少 0.5%為基層員工酬勞。
2. 本公司民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額皆為\$0；董事酬勞估列金額皆為\$0。本公司民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬累積虧損，無盈餘可供分配，故未提列員工及董事酬勞。
3. 本公司民國 113 年度為稅後淨損，故董事會決議不予發放員工及董事酬勞，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。
本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1)所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,520	\$ 2,873
以前年度所得稅(高)低估數	(3,308)	1,751
當期所得稅總額	212	4,624
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(25)	(630)
所得稅費用	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 3,994</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 11,565	\$ 4,088
以前年度所得稅(高)低估數	(3,326)	1,747
當期所得稅總額	8,239	5,835
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	210	(1,877)
所得稅費用	<u>\$ 8,449</u>	<u>\$ 3,958</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	\$ 5,124	(\$ 1,689)
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差額	(\$ 5,912)	\$ 1,342

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十六)每股盈餘

	114年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 32,485	81,882	\$ 0.40
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 32,485	81,882	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 32,485	81,882	\$ 0.40
	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 21,939	72,772	\$ 0.30
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 21,939	72,772	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 可轉換公司債	631	7,674	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 22,570	80,446	\$ 0.28

114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 11,284	81,677	\$ 0.14
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 11,284	81,677	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 11,284	81,677	\$ 0.14
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 25,254	72,649	\$ 0.35
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 25,254	72,649	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 可轉換公司債	2,272	7,674	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 27,526	\$ 80,323	\$ 0.34

(二十七) 與非控制權益之交易

收購子公司額外權益

本集團於民國 114 年 3 月 28 日以現金\$70,288 購入蘇州萬旭子公司額外 12.74%已發行股份。蘇州萬旭子公司非控制權益於收購日之帳面金額為\$58,327，該交易減少非控制權益\$58,327，歸屬於母公司業主之權益減少\$11,961。民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日蘇州萬旭子公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	114年1月1日至9月30日
購入非控制權益之帳面金額	\$ 58,327
支付予非控制權益之對價	(70,288)
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格 與帳面價值差額及保留盈餘減少數	(\$ 11,961)

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付及收取之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 54,961	\$ 23,000
加：期初應付設備款	3,034	2,003
減：期末應付設備款	(2,206)	(2,081)
本期支付現金	<u>\$ 55,789</u>	<u>\$ 22,922</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備帳面價值	\$ 7,783	\$ 2,792
加：處分不動產、廠房及設備利益	-	251
加：期初應收出售設備款	6,000	6,800
減：處分及報廢不動產、廠房及設備損失	(2,024)	-
減：期末應收出售設備款	(4,200)	(6,208)
本期收取現金	<u>\$ 7,559</u>	<u>\$ 3,635</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	114年				
	短期借款	應付短期票券	租賃負債	應付公司債 (包含一年內到期)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 146,781	\$ 51,208	\$ 34,422	\$ 16,541	\$ 248,952
短期借款淨增加	52,160	-	-	-	52,160
應付短期票券淨增加	-	61,233	-	-	61,233
租賃本金償還	-	-	(13,854)	-	(13,854)
其他非現金之變動	(5,390)	(3,034)	31,297	(16,541)	6,332
9月30日	<u>\$ 193,551</u>	<u>\$ 109,407</u>	<u>\$ 51,865</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 354,823</u>

	應付		應付公司債 (包含一年內到期)		來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	短期票券	租賃負債		
1月1日	\$ 77,886	\$ -	\$ 48,839	\$ 193,867	\$ 320,592
短期借款淨增加	31,125	-	-	-	31,125
應付短期票券	-	13,864	-	-	13,864
淨增加					
租賃本金償還	-	-	(12,048)	-	(12,048)
其他非現金之變動	3,696	-	508	(31,300)	(27,096)
9月30日	<u>\$ 112,707</u>	<u>\$ 13,864</u>	<u>\$ 37,299</u>	<u>\$ 162,567</u>	<u>\$ 326,437</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
萬泰科技股份有限公司 (萬泰)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司)
萬泰光電股份有限公司 (萬泰光電)	對本集團具重大影響之個體 (對本集團採權益法認列之公司之子公司)
香港樂豪有限公司 (香港樂豪)	"
東莞萬泰光電有限公司 (東莞萬泰光電)	"
越南萬泰電線電纜有限公司 (越南萬泰)	"
泰國萬泰電線電纜股份有限公司 (泰萬泰)	"
ABA Industry, Inc. (A. B. A.)	"
日商朝日通信株式會社 (日商朝日)	對本集團具重大影響之個體 (本公司主要股東)
日商朝日電子株式會社 (朝日電子)	其他關係人 (本公司主要股東之兄弟公司)
ASAHI BEST BASE SDN. BHD. (A. B. B.)	其他關係人 (該公司主要股東與本公司主要股東相同)
ASAHI BEST BASE TRADING (HK) CO., Ltd. (A. B. B. HK)	"
蘇州久航電纜科技有限公司 (蘇州久航)	關聯企業 (本集團採權益法認列之公司)
毫米波科技股份有限公司 (毫米波科技) (註1)	"
數據科技股份有限公司 (數據科技)(註2)	"

註 1：毫米波科技原為本集團之子公司，於民國 113 年 3 月 1 日起因對該公司不具控制力，僅具重大影響力，故自該日起為本集團之關聯企業。

註 2：數據科技原為本集團之子公司，於民國 114 年 1 月 2 日起因對該公司不具控制力，僅具重大影響力，故自該日起為本集團之關聯企業。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 商品及勞務之銷貨

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 13,744	\$ 28,567
—其他關係人	146	409
—關聯企業	(9)	—
	<u>\$ 13,881</u>	<u>\$ 28,976</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 30,910	\$ 43,742
—其他關係人	309	1,369
—關聯企業	211	3,560
	<u>\$ 31,430</u>	<u>\$ 48,671</u>
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他收入：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 11,795	\$ 5,469
—關聯企業	172	195
	<u>\$ 11,967</u>	<u>\$ 5,664</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他收入：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 12,356	\$ 7,111
—關聯企業	838	519
	<u>\$ 13,194</u>	<u>\$ 7,630</u>

本集團對關係人之銷售價格因銷售產品不同，並無相關銷售價格可供比較，係按約定銷售價格及條件辦理。應收關係人款項主要來自銷售商品，並在銷售日次月結算後 60~90 天內到期，一般客戶為銷售日次月結算後 30~150 天內到期。

2. 商品及勞務之購買

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 8,981	\$ 33,951
—其他關係人	57	358
—關聯企業	10,627	2,461
	<u>\$ 19,665</u>	<u>\$ 36,770</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 40,305	\$ 80,325
—其他關係人	519	1,014
—關聯企業	16,513	5,385
	<u>\$ 57,337</u>	<u>\$ 86,724</u>
	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
營業費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 469	\$ 814
—其他關係人	144	2
	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 816</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 1,899	\$ 1,510
—其他關係人	487	214
	<u>\$ 2,386</u>	<u>\$ 1,724</u>

本集團對關係人之進貨價格因進貨產品不同，並無相關進貨價格可供比較，係按約定進貨價格及條件辦理。應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日次月結算後 60~90 天到期，一般供應商為購貨日次月結算後 30~120 天到期。

3. 應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 14,651	\$ 13,536	\$ 36,935
—其他關係人	146	—	403
—關聯企業	30	—	3,099
	<u>\$ 14,827</u>	<u>\$ 13,536</u>	<u>\$ 40,437</u>

4. 應付帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體	\$ 11,675	\$ 19,005	\$ 36,488
—其他關係人	65	146	355
—關聯企業	1,768	1,317	1,284
	<u>\$ 13,508</u>	<u>\$ 20,468</u>	<u>\$ 38,127</u>

5. 其他期末餘額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他應收關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 162	\$ 50	\$ 71
—關聯企業	<u>—</u>	<u>229</u>	<u>100</u>
	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 171</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他應付關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 205	\$ 100	\$ 365
—其他關係人	<u>—</u>	<u>233</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 365</u>

6. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向萬泰承租辦公室及倉庫，租賃合約之期間為民國 112 年 1 月 1 日至 116 年 12 月 31 日，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，並逐月支付。

(2) 租賃負債

A. 期末餘額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體			
萬泰			
流動	\$ 6,854	\$ 6,778	\$ 6,753
非流動	<u>\$ 8,712</u>	<u>\$ 13,862</u>	<u>\$ 15,566</u>

B. 利息費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體		
萬泰	\$ 60	\$ 85
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
—對本集團具重大影響之個體		
萬泰	\$ 198	\$ 273

7. 股權交易

本集團考量集團管理及資源整合綜效，於民國 114 年 3 月向萬泰科技及日商朝日購買蘇州電子 12.74%之股權，價款共計\$70,288。

8. 財產交易

取得金融資產

			114年1月1日至9月30日
	帳列項目	交易股數	取得價款
—關聯企業			
數據科技	採用權益法之投資	1,361,845	股票
			\$ 15,935

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,079	\$ 3,707
退職後福利	98	98
	\$ 3,177	\$ 3,805
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,567	\$ 9,591
退職後福利	294	294
	\$ 9,861	\$ 9,885

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
備償戶	\$ 383	\$ 383	\$ 66,025	關稅保函
(表列按攤銷後成本衡量之金融資產—流動)				
應收票據	132,504	-	-	應收票據貼現
不動產、廠房及設備	31,267	32,578	34,415	短期借款
使用權資產—土地	5,898	6,364	6,489	"
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	31,942	178,920	可轉換公司債
	\$ 170,052	\$ 71,267	\$ 285,849	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

無此情形。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
強制透過損益按公允	\$ -	\$ 25	\$ 182
價值衡量之金融資產			
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 222,878	\$ 202,354	\$ 203,267
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
現金及約當現金	\$ 218,809	\$ 280,769	\$ 175,382
按攤銷後成本衡量之	81,525	133,645	165,047
金融資產-流動			
應收票據	222,708	113,387	46,990
應收帳款	702,477	486,576	540,379
應收帳款—關係人	14,827	13,536	40,437
其他應收款(含關係人)	6,171	4,599	7,937
長期應收票據及款項	1,800	3,600	4,200
	<u>\$ 1,248,317</u>	<u>\$ 1,036,112</u>	<u>\$ 980,372</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 193,551	\$ 146,781	\$ 112,707
應付短期票券	109,407	51,208	13,864
應付帳款	313,659	234,569	238,931
應付帳款—關係人	13,508	20,468	38,127
其他應付款(含關係人)	265,372	125,271	120,017
應付公司債(包含一年內			
到期)	-	16,541	162,567
	<u>\$ 895,497</u>	<u>\$ 594,838</u>	<u>\$ 686,213</u>
租賃負債	<u>\$ 51,865</u>	<u>\$ 34,422</u>	<u>\$ 37,299</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部與集團內各營運單位密切合作，以負責檢視及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美金及日幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、其餘子公司之功能性貨幣主要為美金、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日				
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	6,580	30.45	\$ 200,361
美金：人民幣		4,145	7.130	29,554
日幣：新台幣		44,782	0.206	9,225
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	3,663	30.45	111,538
美金：人民幣		492	7.130	3,508
日幣：新台幣		28,562	0.206	5,884

113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,920	32.79	\$ 161,302
美金：人民幣	4,543	7.321	148,942
日幣：新台幣	38,164	0.210	8,011
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,729	32.79	\$ 89,470
美金：人民幣	700	7.321	22,950
日幣：人民幣	36,780	0.047	7,720
113年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,513	31.65	\$ 174,486
美金：人民幣	5,346	6.998	169,201
日幣：新台幣	36,866	0.222	8,195
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,258	31.65	\$ 103,116
美金：人民幣	2,319	6.998	73,396
日幣：人民幣	32,727	0.049	7,275

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換損益(含已實現及未實現)於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日彙總金額分別為\$578、(\$3,945)、(\$6,834)及\$5,396。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,004	\$	—
美金：人民幣	1%	296		—
日幣：新台幣	1%	92		—
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,115	\$	—
美金：人民幣	1%	35		—
日幣：新台幣	1%	59		—
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,745	\$	—
美金：人民幣	1%	1,692		—
日幣：新台幣	1%	82		—
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,031	\$	—
美金：人民幣	1%	734		—
日幣：人民幣	1%	73		—
<u>價格風險</u>				

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨損因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$0 及 \$2；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$2,229 及 \$2,033。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及人民幣計價。
- B. 當借款利率上升 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨(損)利將分別增加或減少 \$1,162 及 \$676，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收票據及帳款(含關係人)分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。

G. 本集團納入國家發展委員會景氣對策信號對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之準備矩陣如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>未逾期</u>	<u>逾期30天內</u>	<u>逾期31-60天</u>	<u>逾期61-90天</u>	<u>逾期91天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.29%-0.31%	0.29%-0.31%	0.29%-3.29%	50%	50%-100%	
帳面價值總額	<u>\$ 932,313</u>	<u>\$ 8,157</u>	<u>\$ 1,341</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 869</u>	<u>\$ 942,780</u>
備抵損失	<u>\$ 2,191</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 2,768</u>
<u>113年12月31日</u>	<u>未逾期</u>	<u>逾期30天內</u>	<u>逾期31-60天</u>	<u>逾期61-90天</u>	<u>逾期91天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.29%-0.31%	0.29%-0.31%	0.29%-3.29%	50%	50%-100%	
帳面價值總額	<u>\$ 606,962</u>	<u>\$ 7,082</u>	<u>\$ 695</u>	<u>\$ 567</u>	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 615,702</u>
備抵損失	<u>\$ 1,774</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 2,203</u>
<u>113年9月30日</u>	<u>未逾期</u>	<u>逾期30天內</u>	<u>逾期31-60天</u>	<u>逾期61-90天</u>	<u>逾期91天以上</u>	<u>合計</u>
預期損失率	0.27%-0.38%	0.27%-0.38%	6.20%-18.65%	50%	50%-100%	
帳面價值總額	<u>\$ 615,225</u>	<u>\$ 12,065</u>	<u>\$ 1,659</u>	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 630,470</u>
備抵損失	<u>\$ 1,955</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 585</u>	<u>\$ 2,664</u>

H. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 2,203	\$ 3,100
提列減損損失	639	1,431
因無法收回而沖銷之款項	-	(1,913)
匯率影響數	(74)	46
9月30日	<u>\$ 2,768</u>	<u>\$ 2,664</u>

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所提列之減損損失分別為\$639 及\$1,431。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 193,551	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	109,407	-	-	-
應付帳款(含關係人)	327,167	-	-	-
其他應付款(含關係人)	265,372	-	-	-
租賃負債	22,170	18,992	14,805	-
113年12月31日				
<u>非衍生金融負債：</u>	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 146,781	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	51,208	-	-	-
應付帳款(含關係人)	255,037	-	-	-
其他應付款(含關係人)	125,271	-	-	-
租賃負債	10,740	10,604	15,988	-
應付公司債	16,700	-	-	-
113年9月30日				
<u>非衍生金融負債：</u>	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 112,707	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	13,864	-	-	-
應付帳款(含關係人)	277,058	-	-	-
其他應付款(含關係人)	120,017	-	-	-
租賃負債	13,136	10,673	16,938	-
應付公司債	165,000	-	-	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之衍生工具及非上市櫃股票投資屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

除透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及下表所列者外，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、長期應收票據及款項、短期借款、應付短期票券、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

113年12月31日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債	\$ 16,541	\$ -	\$ 16,585	\$ -
113年9月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債	\$ 162,567	\$ -	\$ 163,202	\$ -

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 199,718	\$ -	\$ 23,160	\$ 222,878
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
可轉換公司債買回權	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 25
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	177,185	-	25,169	202,354
	\$ 177,185	\$ -	\$ 25,194	\$ 202,379

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
可轉換公司債買回權	\$ -	\$ -	\$ 182	\$ 182
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	178,925	-	24,342	203,267
	<u>\$ 178,925</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,524</u>	<u>\$ 203,449</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	上市(櫃)公司股票 收盤價
B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。	
C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。	

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年		
	非上市櫃 股票投資	可轉換公司債 買回權	合計
1月1日	\$ 25,169	\$ 25	\$ 25,194
本期處分	(3,027)	(6)	(3,033)
認列於損益之利益或損失			
帳列營業外收入及支出	-	(19)	(19)
認列於其他綜合損益			
帳列透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工 具投資未實現評價損益	1,018	-	1,018
9月30日	<u>\$ 23,160</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,160</u>

	113年		
	非上市櫃 股票投資	可轉換公司債 買回權	合計
1月1日	\$ 19,355	\$ 20	\$ 19,375
認列於損益之利益或損失			
帳列營業外收入及支出	-	196	196
本期轉換	- (34) (34)
認列於其他綜合損益			
帳列透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益工 具投資未實現評價損益	4,987	-	4,987
9月30日	<u>\$ 24,342</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 24,524</u>

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係委由外部估價師負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值				
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司	\$ 23,160	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	1.38~1.97	乘數愈高，公允 價值愈高
股票			缺乏市場 流通性折價	32.95%~41.78%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
	113年12月31日	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值				
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司	\$ 25,169	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數	1.26~2.41	乘數愈高，公允 價值愈高
股票			缺乏市場 流通性折價	14.18%~ 36.89%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
可轉換公司債	\$ 25	二元樹可轉 債評價模型	波動度	54.25%	波動度越高，公 允價值越高。
買回權					

	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 24,342	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數 缺乏市場 流通性折價	1.32~2.55 15.72%~ 46.63%	乘數愈高，公允 價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
可轉換公司債 買回權	\$ 182	二元樹可轉 債評價模型	波動度	43.79%	波動度越高，公 允價值越高。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期其他綜合損益之影響如下：

		114年9月30日	
		認列於其他綜合損益	
		有利變動	不利變動
金融資產	輸入值 變動		
權益工具	本淨比乘數 ±5%	\$ 1,170	(\$ 1,178)
		113年12月31日	
		認列於其他綜合損益	
		有利變動	不利變動
金融資產	輸入值 變動		
權益工具	本淨比乘數 ±5%	\$ 1,232	(\$ 1,235)
		113年9月30日	
		認列於其他綜合損益	
		有利變動	不利變動
金融資產	輸入值 變動		
權益工具	本淨比乘數 ±5%	\$ 1,240	(\$ 1,239)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依證券發行人財務報告編製準則之規定，民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以各事業處之角度經營業務，主要分為配線事業及蘇州萬旭；以精密加工技術生產之安控、醫療、車用線材，結合導入高頻、醫療電子及 5G 毫米波雷達技術，除可縮短生產時程，並藉此開發精密高頻無線通訊與雷達模組市場，成為品牌廠首選加工廠；並與 IC 零組件供應商合作並結合本身成品組裝技術，以解決不同專案的需求。

(二) 部門資訊之衡量

本公司及子公司向主要營運決策者呈報之各事業處之稅前淨損益，與綜合損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式，並根據營業利益評估各營運部門之績效。

(三) 部門損益資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年1月1日至9月30日					
	配線事業	蘇州萬旭	其他	調整與沖銷	總計
外部部門收入	\$ 517,963	\$ 832,605	\$ 26,556	\$ -	\$ 1,377,124
部門損益	(\$ 8,048)	\$ 29,569	(\$ 13,001)	(\$ 1,168)	\$ 7,352
部門損益包含：					
折舊費用	\$ 22,215	\$ 35,710	\$ 1,139	\$ -	\$ 59,064

	113年1月1日至9月30日				
	配線事業	蘇州萬旭	其他	調整與沖銷	總計
外部部門收入	\$ 520,059	\$ 636,179	\$ 1,927	\$ 307	\$ 1,158,472
部門損益	\$ 27,072	(\$ 4,243)	(\$ 33,679)	\$ 8,449	(\$ 2,401)
部門損益包含：					
折舊費用	\$ 23,134	\$ 28,300	\$ 86	\$ 13	\$ 51,533

本集團部門資產及負債因未提供予主要營運決策者，故未揭露相關資訊。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 部門損益與稅前損益調節如下：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
應報導部門損益	\$ 7,352	(\$ 2,401)
利息收入	2,798	3,437
其他收入	30,244	18,381
其他利益及損失	(4,440)	21,833
財務成本	(6,366)	(7,157)
採用權益法認列之關聯企業 損益之份額	(13,531)	(5,398)
稅前損益	\$ 16,057	\$ 28,695

萬旭電業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期		實際動支 金額	利率區間	資金貸與 性質(註2)	業務往來金額	有短期融通 資金必要之	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
					最高餘額	期末餘額					原因		名稱	價值			
0	萬旭電業股份有限公司	越南萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 33,210	\$ -	\$ -	3.50%	2	\$ -	營運周轉	\$ -	無	\$ -	\$ 50,000	\$ 245,646	註3
0	萬旭電業股份有限公司	越南萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	30,590	30,450	-	3.50%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	245,646	"
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	49,815	-	-	3.50%	1	344,110	業務往來	-	無	-	50,000	245,646	"
0	萬旭電業股份有限公司	Draco Electronics LLC	其他應收款-關係人	Y	19,926	18,270	-	4.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	245,646	"

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

- 1.有業務往來者請填1。
- 2.有短期融通資金之必要者請填2。

註3：萬旭電業股份有限公司資金貸與總額以不超過該公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與該公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過新台幣五千萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過新台幣五千萬或本公司最近期財務報表淨值之百分之十為限。但該公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間或本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，不受前述之限制，但基於風險考量個別貸與金額不超過新台幣一億元，期限為一年。

萬旭電業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	背書保證 以財產設定 擔保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	萬旭電業股份有限 公司	蘇州萬旭電子元件 有限公司	2	\$ 300,000	\$ 79,095	\$ 76,125	\$ -	\$ -	7.85%	\$ 485,019	Y	-	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：萬旭電業股份有限公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值的百分之五十。對單一企業背書保證額度以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與萬旭電業股份有限公司交易總額(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。本公司及子公司整體對外背書保證總額以當期淨值的百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司對單一企業相同。子公司屬外國公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

民國114年9月30日

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股	數(千股)	帳面金額（註2）	持股比例	公允價值
萬旭電業股份有限公司	普通股	對本公司採權益法之投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	4,877	\$	199,718	2.82%	\$ 199,718
萬旭電業股份有限公司	萬泰科技股份有限公司 普通股	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	631		21,836	1.71%	21,836
萬旭電業股份有限公司	日益智慧能源股份有限公司 普通股	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	200		1,324	6.67%	1,324
萬旭電業股份有限公司	智乘設計股份有限公司							

註3：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

萬旭電業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	進（銷）貨	授信期間	單價	授信期間	餘額	應收（付）票據、帳款	備註
					之比率					款之比率	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司	子公司	進貨	\$ 214,730	69%	(註1)	(註2)	(註1)	\$ 80,100	68%	

註1：於進貨後75天內付款。
註2：對關係人之進貨價格因進貨產品不同，故無類似進貨價格可供比較。

萬旭電業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	進貨	\$ 36,778	註四	3%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	進貨	214,730	"	16%
0	萬旭電業股份有限公司	越南萬旭	1	進貨	22,742	"	2%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	應付款項	13,498	"	1%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	應付款項	80,100	"	4%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	銷貨收入	16,320	"	1%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	銷貨收入	33,927	"	2%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	應收款項	12,516	"	1%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號填寫之方法如下：
1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘與一般交易條件相近。

註五：個別交易金額未達合併總營收及合併資產1%者，不予以揭露。

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司	香港	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	\$ 53,284	\$ 53,284	9,593	53.29	\$ 52,239	(\$ 11,292)	(\$ 6,018)	子公司
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	塞席爾	轉投資控股公司	601,738	573,403	-	100.00	89,817	(8,029)	(8,029)	子公司
萬旭電業股份有限公司	數據科技股份有限公司	台灣	電輔車組裝、相關材料買賣及三電系統整合	50,935	35,000	6,462	25.54	23,112	(49,098)	(12,508)	採權益法評價之公司
萬旭電業股份有限公司	毫米波科技股份有限公司	台灣	毫米波雷達模組及雷達演算法設計與開發	19,750	19,750	2,300	31.90	-	(8,889)	(3,001)	採權益法評價之公司
萬旭電業股份有限公司	Draco Electronics, LLC	美國	電子產品內外部配線	16,625	16,625	-	60.00	29,193	3,974	2,385	子公司
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	香港	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	4,137	4,137	-	100.00	3,007	1,807	1,807	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	泰萬旭電子元件有限公司	泰國	銷售電子零配件、電腦及周邊產品	28,340	8,833	-	99.00	25,080	(2,125)	(2,104)	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	越南萬旭電子元件有限公司	越南	極細同軸線組生產及銷售(主要產品天線、醫療線、車用線、電子產品內外部線)	95,354	65,438	-	100.00	63,701	(5,764)	(5,764)	孫公司
泰萬旭電子元件有限公司	Wanyin (Thailand) Co., Ltd.	泰國	新能源汽車電附件充電連接裝置之設計與開發及銷售	4,432	4,432	-	50.00	3,996	(211)	(106)	曾孫公司

萬旭電業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州萬旭電子元件有限公司	極細同軸線組生產及銷售 (主要產品天線、醫療線、車用線、電子產品內外部線及SMT模組)	\$ 520,584	(1)	\$ 280,641	\$ -	\$ -	\$ 280,641	\$ 61,034	100.00	\$ 61,034 (2)、B	\$ 483,208	\$ 197,318	
蘇州萬旭光電通信有限公司	SMT產品加工及組裝	168,386	(2)A	103,479	-	-	103,479	(1,043)	100.00	(1,043) (2)、B	15,546	-	
東莞虎門萬旭電子有限公司	生產電子產品內外部配線、醫療線及車用線	29,741	(2)C	-	-	-	-	(11,352)	53.29	(6,050) (2)、C	4,794	-	
蘇州久航電纜科技有限公司	線材設計、研發、生產及銷售 (主要生產各種極細同軸線、超聲波線、內視鏡線、高溫線、多芯高速傳輸線)	17,996	(2)B	-	-	-	-	7,912	25.00	1,978 (2)、C	6,264	-	
公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註3)	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註4)										
萬旭電業股份有限公司	\$ 865,508	\$ 516,663 (美金：16,970仟元)	\$ -										

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
 - A.透過蘇州萬旭電子元件有限公司再投資蘇州萬旭光電通信有限公司。
 - B.透過蘇州萬旭電子元件有限公司再投資蘇州久航電纜科技有限公司。
 - C.透過萬旭電業(香港)有限公司再投資東莞虎門萬旭電子有限公司。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C.其他：依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：因包含大陸子公司清算後，本公司已向投審會申請註銷之金額，故本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額高於經濟部投審會核准投資金額。

註4：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註5：本表相關數字應以新台幣列示。